



2022年12月27日

各 位

会 社 名 株式会社フジタコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 遠藤 大輔
(コード：3370、東証スタンダード)
問 合 せ 先 総務部長 原田 慎吾
(TEL. 0144-34-1111)

特定子会社の異動を伴う株式会社 TOMONI ゆめ牧舎の株式の取得及び その他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、農地所有適格法人である株式会社 TOMONI ゆめ牧舎（以下「TOMONI」といいます。）のA種類株式及びB種類株式（注1）を取得することで特定子会社とすること（注2）（以下「本株式取得」といいます。）を決議いたしましたので（注3）、以下のとおりお知らせいたします。なお、本株式取得は、株式会社弘乳舎（以下「弘乳舎」といいます。）から TOMONI のA種類株式を譲り受ける方法及び株式会社 JFLA ホールディングス（以下「JFLA」といいます。）から、JFLA 保有にかかる TOMONI のB種類株式の現物出資を受け、JFLA を割当先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行う方法により実施いたします。また、本第三者割当増資により、弘乳舎の親会社であり、当社の主要株主である JFLA は、当社の「その他の関係会社」となりますので、併せてお知らせいたします。

- (注1) TOMONI は、普通株式と同様の内容を有するA種類株式 10 株及び TOMONI における株主総会において議決権を有しない議決権制限株式であるB種類株式 103,375,145 株のみを発行する会社であり、当社は、当該発行済のA種類株式及びB種類株式のうち、普通株式と同様の内容を有するA種類株式 3 株及び TOMONI における株主総会において議決権を有しない議決権制限株式であるB種類株式 103,375,145 株を取得するものであります。
- (注2) 当社は、本株式取得によって、TOMONI のA種類株式 3 株を取得するものであります。本株式取得と同時に、当社代表取締役社長が TOMONI のA種類株式を 1 株、当社従業員 2 名が TOMONI のA種類株式を合計 4 株取得し、かつ、TOMONI のA種類株式を取得した当社代表取締役社長及び当該 2 名の従業員は、TOMONI の取締役役に就任いたします。かかる一連の取引により、TOMONI における当社の議決権と、当社と緊密な関係にあり当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者の議決権の合計は、8 株となり、TOMONI の議決権の過半数を占めることとなります。また、TOMONI の取締役の総数 4 名のうち、当社の役員、従業員で、当社の意向に沿って取締役としての業務を執行すると認められる者は、3 名となり、TOMONI の取締役の過半数を占めることとなります。以上の理由により、当社は TOMONI の意思決定機関を支配することになるため、TOMONI は、当社の子会社に該当することとなります。
- (注3) 当社社外取締役の齊藤隆光氏は、割当予定先及び当社の主要株主である JFLA の取締役、A種類株式及びB種類株式の発行会社である TOMONI の代表取締役並びに TOMONI のA種類株式の譲渡人である弘乳舎の代表取締役を兼任していることから、会社法第 369 条第 2 項に定める特別の利害関係を有する取締役に該当する可能性が否定できず、利益相反を回避する観点から、取締役会における審議及び決議に参加しておりません。

I TOMONI の株式取得について

1. 株式取得の理由

当社は、飲食部門として、飲食店の運営を、物販部門として、宝くじ及び100円均一商品の販売並びにインターネットカフェの運営等を行ってまいりました。もっとも、2020年に入ってから顕在化した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)（以下「新型コロナウイルス」といいます。）の感染拡大によって、特に当社の主力事業である飲食部門は重大な悪影響が生じました。そこで、当社としては、新たな収益性の柱となる事業を展開することを模索してまいりましたところ、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、肉食需要が拡大している状況に鑑み、2020年4月に北海道黒松内町と業務提携を行った上、2021年10月より、主として肉食需要向けの食品を製造する食品製造事業（トワ・ヴェール事業）を開始いたしました。さらに、当社が行うフランチャイザー本部事業の加盟店や当社のグループ会社に対し、当社が製造した食品を直接卸すことができる体制を確保することによって、加盟店やグループ会社運営店舗においてよりよい品質の食材を提供し、ユーザーの満足度の向上を図り、もって、収益の向上に繋げることを目指しております。具体的に、現在当社は、コロナ禍における肉食需要を取り込むべく、乳製品（チーズ、アイス等）並びに食肉製品（ハム、ソーセージ、ベーコン等）の製造、加工及び販売（グループ会社への卸売販売、フランチャイズ加盟店への卸売販売及び店舗販売等）のほか、商品プランニングや新メニューの開発に取り組んでおります。

TOMONI は、北海道寿都郡黒松内町において、ホルスタイン種・ジャージー種の飼育及び生乳の生産を行う酪農事業を営んでおり、TOMONI の株式を取得し、当社のグループに迎え入れることで、当社の食品製造事業とのシナジー効果を発揮し、さらには北海道寿都郡黒松内町内の他の第1次産業従事者との連携も視野に入れながら、当社の上記取り組みを一層加速することができ、ひいては、当社の収益性及び企業価値の向上に繋がるものと判断しております。

2. 異動する子会社（TOMONI）の概要

(1) 名 称	株式会社TOMONIゆめ牧舎		
(2) 所 在 地	北海道寿都郡黒松内町西熱郭原野237-4		
(3) 代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 齊藤 隆光		
(4) 事 業 内 容	農産物の生産及び販売、牧場の経営、乳牛の育成並びに飲用牛乳及び乳製品の生産販売等		
(5) 資 本 金	100,000千円		
(6) 設 立 年 月 日	2007年4月11日		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社弘乳舎 40%（議決権比率）（注1）		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	当社の取締役である齊藤隆光氏が代表取締役を兼務しております。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績（注2）	（千円）		
決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産	9,569	△17,898	△50,101
総 資 産	318,582	321,515	324,542
1 株 当 たり 純 資 産（円）	147.22	△275.36	△770.79
売 上 高	121,595	133,094	157,797
営 業 利 益	△46,695	△37,963	△52,400
経 常 利 益	△34,431	△26,757	△31,655
当 期 純 利 益	△230,734	△27,467	△32,202
1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	△3549.43	△422.58	△495.43

(注1) TOMONI は、普通株式と同様の内容を有するA種類株式 10 株及び TOMONI における株主総会において議決権を有しない議決権制限株式であるB種類株式 103,375,145 株を発行する会社であり、TOMONI に対する支配関係を明らかにする議決権比率を上表に記載しております。

(注2) 2022 年 12 月 26 日付で、TOMONI の債権者である JFLA が、TOMONI に対して有する貸付金債権を現物出資（デッド・エクイティ・スワップ）したことにより、同日時点において、TOMONI は資産超過となっております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 弘乳舎

(1) 名 称	株式会社弘乳舎	
(2) 所 在 地	熊本県熊本市北区高平3丁目43番2号	
(3) 代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 齊藤 隆光	
(4) 事 業 内 容	余剰乳の受託加工事業、乳製品の製造事業、デザート製造事業、ミックス粉・包装紙際の輸入販売事業等	
(5) 資 本 金	100,000千円	
(6) 設 立 年 月 日	1956年3月31日	
(7) 純 資 産 (2022年3月31日現在)	1,894,129千円	
(8) 総 資 産 (2022年3月31日現在)	3,652,166千円	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022年3月31日現在)	JFLA 93.4%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	当社の取締役である齊藤隆光氏が代表取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(2) JFLA

(1) 名 称	株式会社JFLAホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号	
(3) 代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 檜垣 周作	
(4) 事 業 内 容	子会社への経営指導等	
(5) 資 本 金	3,516,264千円	
(6) 設 立 年 月 日	2007年1月	
(7) 連 結 純 資 産 (2022年3月31日現在)	8,282,755千円	
(8) 連 結 総 資 産 (2022年3月31日現在)	48,452,198千円	
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022年3月31日現在)	HSIグローバル株式会社 23.88%	
(10) 上 場 会 社 と	資 本 関 係	JFLAは、当社の普通株式346,800株（発行

当該会社の関係		済株式の11.18%)を保有しております (2022年9月30日現在)。
	人的関係	JFLAの役職者3名が、それぞれ当社の代表取締役、社外取締役及び社外監査役を兼任しております。
	取引関係	当社とJFLAは、2016年3月に業務資本提携契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	上記の資本関係、人的関係及び取引関係があるため、JFLAは当社の関連当事者に該当します。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	A種類株式：3株 B種類株式：103,375,145株 (議決権の数：3個)
(3) 異動後の所有株式数	A種類株式：3株 B種類株式：103,375,145株 (議決権の数：3個) (議決権所有割合：30%)

5. 本株式取得の取得価額の算定根拠について

本株式取得の取得価額の算定については、その公正性、妥当性を確保するため、当社、TOMONI、弘乳舎、JFLA から独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下「東京フィナンシャル」といいます。）に、TOMONI の株式価値の算定を依頼しました。

TOMONI のB種類株式の価値算定について、東京フィナンシャルは、次の理由により、修正簿価純資産法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）の折衷法を採用しています。すなわち、一般的な評価方法としては、上記の他、配当還元方式、類似会社比準方式又は類似業種比準方式が考えられるところ、東京フィナンシャルは、下記の理由より、修正簿価純資産法及びDCF法の折衷法を採用したとのことです。

① 修正簿価純資産法及びDCF法の折衷法

純資産価額法は、会社存立の基盤である資産価値に着目した方式であり、客観性をもち、広く一般に用いられている。TOMONI の事業計画の提示を受けてはいるものの、将来予想の不確実性を鑑み、評価の安定性を確保するため、純資産価額方式の適用は適当であると考えられる。なお、時価の差額が生じる項目が限定的と判断し、修正簿価純資産法を採用することが考えられる。

また、DCF法は、会社の収益性及び将来性等に着目した方式である。この方式によって算定された株価は企業の動的価値を表し、継続企業を評価する場合、理論的には優れた方法である。TOMONI は今後事業の継続を前提としているため、収益性及び将来性等に着目したDCF法の適用は適当であると判断し、DCF法を採用することが考えられる。

上記のとおり、TOMONI の株式価値の算定方法については、修正簿価純資産法及びDCF法が考えられるところ、それぞれの方式を折衷した折衷法を採用することが、TOMONI の株式価値を算定するうえで、妥当であると判断し、修正簿価純資産法及びDCF法の折衷法を採用する。

② 配当還元方式

配当還元方式は、配当のみを期待する小口株主の保有株式の評価としては適当である。しかし、TOMONI 株式の価値算定において、TOMONI 全体の株式価値の算定を目的としているため、配当還元方式の適用は不適当であると判断し、採用していない。

③ 類似会社比準方式

類似会社比準方式は、類似する公開会社の株価をもとに算定するため、未公開会社の株価評価にも市場における株式評価を組み入れることができる。また、適切な類似会社が存在する場合には説得力を持つものである。しかし、TOMONI の同業他社は存在するが、業種、規模、成長性及び収益性等が類似する上場会社が存在せず、類似上場会社法を採用するに足る類似上場会社はないものと判断し、類似会社比準方式は採用していない。

④ 類似業種比準方式

類似業種比準方式は、評価対象会社の属する国税庁の区分による類似業種（複数の上場企業からなる）とその平均株価をもとに株価を算定しようとするため、1株当たりの利益、1株当たり純資産等が考慮され、恣意性の入らない方式である。しかし、類似業種比準方式によった場合、財産評価基本通達に基づき算定を行うため、恣意性は入らないこととなるが、その反面、算定結果が抽象的になる可能性が高く、TOMONI の実情に応じた株式価値を算定することが困難である。したがって、類似業種比準方式の適用は不適当であると判断し、採用していない。

東京フィナンシャルが算定した TOMONI の B 種類株式 1 株あたりの価値は以下のとおりです。

修正簿価純資産法	: 0.25 円
DCF 法	: 1.81 円（合理的範囲：1.63 円～1.99 円）
修正簿価純資産法及び DCF 法の折衷法	: 1.03 円（合理的範囲：0.93 円～1.14 円）

修正簿価純資産法においては、2022 年 3 月期の簿価純資産額に、TOMONI の有利子負債額にかかる調整を行い、TOMONI の B 種類株式 1 株あたりの株式価値を 0.25 円と算定しています。

また、DCF 法においては、2023 年 3 月期から 2025 年 3 月期における TOMONI の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、事業リスク等を勘案した一定の割引率で現在価値に割り引くことによって TOMONI の企業価値を分析し、TOMONI の B 種類株式 1 株あたりの株式価値を 1.81 円（合理的範囲：1.63 円～1.99 円）と算定しています。なお、DCF 法は算定上の条件設定等による関係で、算定結果が相違することも想定されることから、対象会社の株主価値は、DCF 法により算定された株主価値評価額の上下 10%程度を合理的範囲としています。

上記修正簿価純資産法との折衷割合を 1：1 として、修正簿価純資産法及び DCF 法の折衷法による TOMONI の B 種類株式 1 株あたりの株式価値を 1.03 円（合理的範囲：0.93 円～1.14 円）と算定しています。

上記算定結果を受け、当社は、JFLA との間で誠実に協議を行い、TOMONI の B 種類株式の 1 株あたりの価格を約 0.94 円（総額 98,008,400 円）とすることで合意いたしました。この金額は、第三者算定機関である東京フィナンシャルによる株式価値算定の結果と大きく乖離するものではないこと、また、本株式取得は、TOMONI の A 種類株式を譲り受ける方法及び B 種類株式を現物出資の目的財産とする現物出資の方法により行われるところ、本株式取得の取得価額を上記評価金額よりなるべく低額とすることが、当社の支出抑制及び当社の一般株主に係る持分比率の希薄化を防止の観点からは好ましいこと、算定結果の合理的範囲内であることから、TOMONI の B 種類株式の 1 株あたりの価格を上記評価額を下回る約 0.94 円とすることは、合理的であると判断しております。

なお、TOMONI の A 種類株式の取得価格については、弘乳舎との間で誠実に協議を行い、弘乳舎における A 種類株式の取得価格である 1 株あたり 10,000 円で合意しております。

また、会社法第 199 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、その旨並びに当該財産の内容及び価額を定めなければならないが、原則として、裁判所が選任する検査役による現物出資

財産の価額の調査が必要となりますが、会社法第 207 条第 9 項第 4 号の規定に基づき、例外的に、現物出資財産の価額が相当であることについて、専門家（弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士又は税理士法人）の証明を受けた場合には、検査役による調査を要しません。

そのため、当社は、会社法第 207 条第 9 項第 4 号の規定に基づき、TOMONI の B 種類株式の価額の相当性に関して、当社、JFLA、弘乳舎及び TOMONI との間に重要な利害関係を有しない独立した第三者である公認会計士山田幸平氏から、2022 年 12 月 27 日付で、TOMONI の B 種類株式の価額を 1 株あたり約 0.94 円として当社取締役会が決定した場合には、当該決定された TOMONI の B 種類株式の価額は相当である旨の専門家証明を取得しています。

6. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2023 年 2 月 1 日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 411,800 株
(3) 発行価額	1 株につき 238 円
(4) 発行総額	98,008,400 円
(5) 募集又は割当方法及び割当先	第三者割当の方法により JFLA に 411,800 株を割り当てます。

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年12月27日
(2) 契約締結日	2022年12月27日
(3) 株式取得実行日	2023年2月1日（予定）

8. 今後の見通し

本株式取得が当社の 2023 年 3 月期に与える影響につきましては、現在精査中であり、精査が完了次第、改めてお知らせいたします。

II その他の関係会社の異動の概要

1. 異動が生じる経緯

当社の主要株主である JFLA は、本第三者割当増資により、割当予定先である JFLA が当社の株式を取得した段階において、当社の「その他の関係会社」となります。

2. 異動したその他の関係会社の概要

上記「I TOMONI の株式取得について 3. 株式取得の相手先の概要 (2) JFLA」をご参照ください。

3. 異動年月日（予定）

2023 年 2 月 1 日

4. 異動前後における所有する議決権

	属性	議決権の数		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前 (2022年9月30日 現在)	主要株主	3,468個 (11.56%)	—	3,468個 (11.56%)

異動後	その他の関係会社 及び主要株主	7,586個 (22.23%)	—	7,586個 (22.23%)
-----	--------------------	--------------------	---	--------------------

5. 今後の見通し

上記「I TOMONIの株式取得について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上